

経理担当者なら 知っておきたい 金融商品取引法等の 改正のポイント

吉岡公認会計士事務所 所長
 公認会計士

吉岡 博樹

改正金商法が2024年4月1日から順次施行
 されます。本稿では、改正のポイントとし
 て、四半期開示制度の見直しと、ソーシャ
 ルレンディング等に関する規定の整備を中心
 に解説します。

！ 四半期報告書制度が廃止に

(1) 改正の背景

旧制度では、上場企業等に対
 し、取引所規制により四半期お
 び期末に決算短信の開示が、金融
 商品取引法（金商法）により四半
 期・期末に四半期報告書と有価証
 券報告書の開示が求められていま
 した（図表1）。もともと、四半
 期ごとに決算短信で開示される内
 容と、四半期報告書の内容は重複
 している箇所が多く見られます。

サステナビリティ情報など中長
 期的な企業価値に関連する非財務
 情報等の開示内容の充実が図られ

ている昨今、この重複開示は実務
 担当者にとって過度な作業負担と
 なっていました。

また、取引所規制では決算期末
 後45日以内に決算短信を開示する
 ことが求められています。この
 点、四半期における決算短信につ
 いては、金商法に基づく四半期報
 告書の法定提出期限が45日とされ
 ていることから、四半期決算短信
 は「決算発表の早期化の要請」の
 対象とはされていないものの、実
 務上は両者の開示時期が近く、非
 効率な開示といえる状況でした。

そこで、実務負担を軽減し、開
 示の効率化を図るべく、四半期開

(2) 改正後の開示制度

改正により四半期報告書が廃止
 され、決算短信に一本化されまし
 た。開示時期が早いほうの決算短
 信に一本化し、情報開示の適時化
 を図ったものと考えられます。

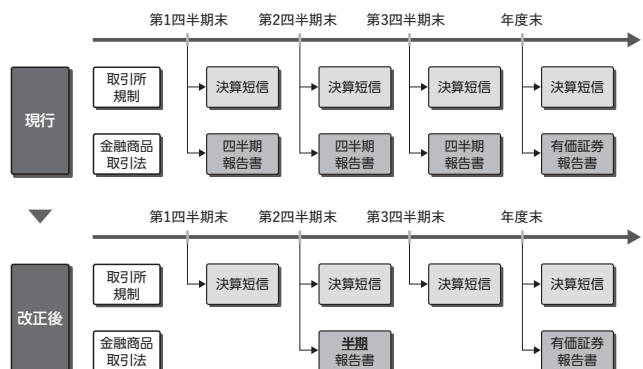
上場企業等では、図表1のとお
 り四半期報告書の提出が不要にな
 り、第1および第3四半期では決
 算短信の提出で足りることとされ
 ました。一方で、事業年度開始後
 6か月間の経理の状況等を記載し
 た半期報告書を提出することが、
 新たに義務づけられます。

なお、有価証券報告書の提出が
 必要な非上場会社等においては、
 改正後も半期報告書を提出する点
 に変更はありません。また、非上
 場会社等が上場会社等の開示制度
 を任意に選択できる点は、改正後
 も維持されています。

(3) 決算短信の開示内容の充実

四半期報告書が廃止されたこと
 で、日本の開示制度が後退したと
 誤解され、海外投資家から日本企
 業への投資規模が縮小するという
 事態が生じる可能性も考えられま
 す。そこで改正後は、四半期報告
 書を廃止する一方で、従来の四半
 期報告書で開示されていた、投資

図表1 開示資料の改正



家にとって有益と考えられる情報
 を、決算短信に引き継ぐかたちで
 の開示が義務づけられます。

経理担当者としては、特に注記
 事項について、半期報告書と同一
 準のセグメント情報等の注記が求
 められること、およびキャッ
 シュ・フロー計算書の開示を省略
 する場合にはキャッシュ・フロー
 に関する注記が求められることと
 なった点に留意が必要です（図表

(4) 適用時期

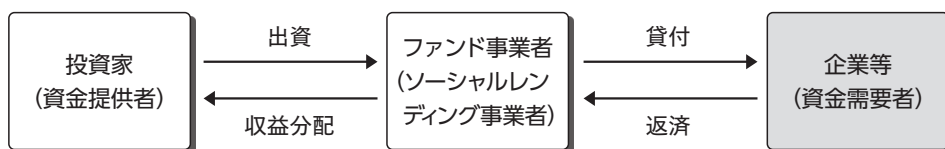
2024年4月1日以後開始す

図表2 第1四半期および第3四半期の決算短信の開示内容

サマリー情報	・「レビューの有無」を注記事項に記載（義務のレビューと任意のレビューを区別） ・「当四半期累計期間における連結範囲の重要な変更の有無」に変更
財務諸表	日本基準、IFRS、米国基準で取扱いに差は設けず、以下の事項は一律義務づけ ・連結貸借対照表、連結損益計算書および連結包括利益計算書 （CF計算書は投資判断に有用な情報として、投資者ニーズに応じた開示を要請）
添付資料	<p>現行の注記事項に「セグメント情報等の注記」「キャッシュ・フローに関する注記」を追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続企業の前提に関する注記 ・株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ・会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・四半期特有の会計処理 ・セグメント情報等の注記（新制度における半期報告書と同等水準） ・キャッシュ・フローに関する注記（CF計算書を省略する場合）
その他	<p>経営成績等の概況</p> <p>継続企業の前提に関する重要事象等（現行と同じ）</p> <p>レビュー報告書（レビューを受ける場合のみ添付）</p>

出所：株式会社東京証券取引所「四半期開示の見直しに関する実務の方針」を参考に筆者作成

図表3 ソーシャルレンディングの仕組み



！ ソーシャルレンディング等に関する規定の整備

お勧めします。

る四半期会計期間から適用されます。そのため、決算期によっては期中から四半期報告書が廃止され、決算短信に一本化されます。経理担当者においては、特に2024年の四半期ごとの開示資料を早めに整理・把握しておくことを

(1) ソーシャルレンディングとは
ソーシャルレンディングとは、企業等と、不特定多数の投資家で構成される資金提供者をインター

ネット経由で結びつけ、ファンドを通じて資金を融資する仕組みをいいます（図表3）。

(2) 改正の背景

企業等が資金調達を検討する場合、まずは金融機関からの融資を検討すると思われます。

しかし、特に創業段階や成長初期にある企業では、取引実績が少なく金融機関の融資審査が通らない、あるいは審査が通ったとしても、融資条件や融資額の面で思うような借入れを受けられないという問題がありました。

この点、ソーシャルレンディングでは、多数の資金提供者から少しずつ集めた資金を元手に企業が融資を受けられる仕組みとして、創業段階や成長初期にある企業でも比較的融資を受けやすいというメリットがあります。

一方、資金提供者と企業等をつなぐファンド事業者は、有価証券等に投資する投資運用業者の位置づけではなく、第二種金融商品取引業者に該当することから、旧法では運用報告書を資金提供者である投資家に交付する義務はありませんでした。

そのため、融資を受けた企業が

当初と異なる目的で資金を使用しても、投資家がタイムリーにそのことを把握できないという事態や、融資を受けた企業の財務状況が著しく悪化しているにもかかわらずファンドの募集が継続されるといった事態が発生し、投資家の保護が求められていました。

(3) 改正後のソーシャルレンディングに関する規定

改正により、ソーシャルレンディングを運用するファンド事業者について、運用報告書に関する規定の整備が定められました。

改正後は、運用報告書の交付が担保されていないファンドの募集等は禁止されるなど、主に資金提供者である投資家への情報拡充を通じて投資家を保護することに重点が置かれています。

ソーシャルレンディングによる資金調達はいまだ発展途上ですが、改正により投資家が安心して資金提供を行なう機会が増えることで、創業段階や成長初期にある企業はもちろん、リスクの高い新規事業に取り組む企業や、金融機関の融資枠を使い切っている企業が、資金調達手段のひとつとして検討するケースが増加する可能性も考えられます。

よしおか ひろき 企業規模を問わず財務・経営の支援を数多く行なうほか、これまでセミナーや大学院の講師、商工会議所の相談員を務める。経営者や経理担当者に役立つ情報をHPで配信。